

グローバル化に適応する学びの場の構築と情報リテラシーの育成

— 柔軟な国際理解教育の可能性を探る —

村 上 奈麻子（鷗友学園女子中学校・高等学校）

◇研究の目的・意図

社会、経済、文化の国際化が急速に進む現代において、柔軟に変化に対応していく、これまでとは違った新しい教育のあり方を探ることは目下の急務の課題である。今後、国というボーダーを超えて、世界と交渉し世界と競っていかねばならない運命にある学生を考えるに、異なった文化、価値観、宗教観、歴史を学習する環境を整え、若者の国際感覚を育てることはこれからの教育の義務である。多くの学校や教育機関が提示するように、国際理解教育において「国籍、国境にとらわれず、隣人に外国人がいるという感覚が当たり前になること」「我々はこの国だけでなく、地球の市民であるという自覚をもつこと」「地球規模で問題提起、問題解決する力を養うこと」が必要となる。

一方で日本という特殊な地理的環境をもつ国にとっては、他国の同世代の生徒と交流することは決して簡単なことではなく、ICT (Information and Communication Technology) を駆使した学習環境の構築は有効である。またこれだけのグローバル化の進んだ世界の状況を鑑みるに、国境を越えたオンラインでのコミュニケーションの可能性を探るのは意義のあることと考える。

今回の研究の目的は、新しい柔軟な国際理解教育の可能性を探ることである。ICT による交

流の場を含めた様々な交流の機会を模索し提供し、その有効性を探る。

◇研究報告

1. 研究会

クロススクール：早稲田大学高等学院、麻布学園高等学校、鷗友学園女子高等学校による国際理解を目的とした学外活動を行うグループを研究の対象とする。今年はこれらの学校に限らず他校の生徒の参加も可とした。

2. 活動内容

【これまでの活動内容】

- ・プロジェクト活動（学習と議論）
- ・イベント交流企画（諸外国や他団体との交流）
- ・スキルアップ講習（英語やプレゼンテーションの研修）
- ・manaba folio（SNS）を使った交流

【今年度より改善した活動・新しい活動】

国際理解を目的とした活動であれば基本的には何でもよし、とした。基本は生徒主体に活動内容を考え、運営もさせた。昨年度までの日本人

生徒同士の英語活動に加え、外部からスピーカーを迎え世界の社会・政治問題に目を向けるワークショップを行った。以下に具体的な内容を記す。

3. 活動報告

5月 東京ジャーミー訪問

これはイスラム文化に興味を持った生徒が企画。在日トルコ人による見学ツアーに参加し、生徒のみで出かけた。生徒同士の交流を深めるのに役に立ったようだ。

6月 戦場カメラマンによるワークショップ

これは麻布学園の生徒がある外部のワークショップで知り合った戦場ジャーナリスト、古居みずえさんを招待した形で行われた。古居さんの映像を見たあと、お話を伺った。その映像はパレスチナ自治区ガザの子供と女性たちの日々の生活の姿をとらえたドキュメンタリーであった。その後、なぜ彼女が戦場ジャーナリストになったか、実際に現地で生活する女性や子供がどんな危険と隣り合わせでいるかなどを語っていただいた。報道や授業で断片的に内容を知っていても、生の声を聞くという機会は少ないので生徒には貴重な機会になったと思う。

7月 各学校にて活動

各学校ともに夏の国際プログラムがあるため、それぞれの学校で事前学習や準備などに追われた。韓国のある高校の主催する夏のプログラムに参加する早稲田と鷗友の生徒たちは、manaba folioを使って事前に韓国の生徒と交流を深めた。韓国語講座や日本語によるリレー物語作り、など試験的に行ってみた。

8月 渋谷にある日本語学校との交流

主に社会人を中心とした10カ国以上の多国籍の学生20人と、クロススクールのメンバー15人がディスカッションなどを行った。日本語学校の生徒は日本語を勉強しているため、共通言語は日本語とした。「日本の変なところ」「自分の国自慢」など table talk カードを使って自由におしゃべりを楽しんだ。生徒からは「外国人から日本がどう見られているのか知ることができた」「女子高生に興味を持っている外国人が多いことを知った」「他の国へもっと興味をもつようになった」など、概ね好評であった。

9月 ハーグ条約に関するワークショップ

日本人の女性と国際結婚後、子供をもうけて離婚問題でハーグ条約と対峙しなければいけなくなったアメリカ人の方の体験を聞いた。これも生徒が外部のワークショップで知り合った方を講演者として招く形で行った。はじめに英語でハーグ条約により翻弄される親子の問題を講演の形で語ってもらい、その後英語による質疑応答となった。海外経験のある生徒が通訳の役割をする場面も見られた。生徒たちは国際結婚が破綻した際の子供の扱いを定めたハーグ条約の内容をメディアでの報道でしか聞いたことがなかったため、講演者の話で身近な問題としてとらえられたようであった。

12月 定例会

クロススクール卒業生の早稲田大学の学生による英語のスピーチとグループディスカッション。前者では、これまでの彼の経緯とこれからの展望を語ってもらった。クロススクール出身者から「このグループで得たこと」「こ

れから大学で学びたいこと」「世界に出てやってみたいこと」などを聞くことで生徒たちは学習への刺激となったようだ。後者は様々なバックグラウンドをもつ生徒たちがお互いの経歴や夢を語りあうことで、今度は生徒同士が刺激となることができた。

2月 聖心インターナショナルスクールとの交流会

聖心の生徒は4～6歳の幼稚園児で、彼らの日本語学習活動を手伝うという形で交流をした。子供たちは片方の親が外国籍、もしくは両親ともに外国籍などバックグラウンドは様々であった。生徒たちは無邪気な子供たちに翻弄されながらも、様々な文化の違いに触れることができた。例えば外国籍の子供たちはおりがみを折れないこと、話せても書くことができないこと、対話する相手により言語を切り替える、などなど。これ以外にもインターナショナルスクールの先生からインターナショナルスクールならではの教育上の苦労や問題点なども話していただいた。

◇問題点と今後の課題

【問題点】

1. 英語を話す場を作ることが非常に難しい

日本にいる外国の方は、基本的に日本語を学びに来ている人が多いので、日本語による交流を求められる。一方、インターナショナルスクールの生徒は日本人高校生との交流に積極的ではない。英語を使う場を創造することは予想以上に難しいことであった。

2. manaba folio を生かしきれなかった

manaba folio はネット上の掲示板のようなもので、サイトを開いても書き込みや返信がなかったりすると生徒は段々と離れていってしまう。携帯電話に慣れ親しみ、Line などの instant communication に慣れている生徒たちにはレスポンスまで少し時間を要する SNS は物足りないようであった。

3. 学校同士の連絡が滞る

各学校が違うスケジュールの中で動いているため、スケジュール合わせが大変であること、そして中心となる生徒がよく動く子でないと、連絡が滞るという事態が起こった。

4. 生徒主体の活動の落とし穴

生徒が講演者を連れてくるというのは画期的な企画であり面白いが、必ずしもいい内容になるとは限らない。講演の運営、謝礼の有無など、問題はいろいろある。

【今後の課題】

生徒主体で行う活動は生徒自身が興味を持った内容であるので、こちらが与えるばかりの受動的な活動とならず、高校生にふさわしい活動となりえる。しかし参加者を集めるにあたって広報活動が不十分であったり、運営が準備不十分なために少し退屈する内容になってしまったりと、教員が介入すべき点多々あった。また ICT も、掲示板に代わってスカイプを利用するなど、各学校においてその ICT の整備に力注いでもらい、もっとコミュニケーションのとりやすい環境を整えていく必要がある。日本における外国語活動が難しい状況を考えると、ICT の整備を早急に進めてもらい、海外の学校とも

っと積極的にコミュニケーションを図れる環境作りが急務であると思われる。

【まとめ】

1年活動を見てきて思うのは、上述したように「日本国内において外国語を話す機会を作ることの難しさ」である。日本に住んでいる外国籍の方の数は限られているのに対し、交流したいと思っている日本人は多い。たとえば日本語学校やインターナショナルスクールで言われたことは「年間で日本の学校と交流する回数は決められているが、交流したいと申し込んでくる日本の学校機関はたくさんある」ということだ。そのためその少ない枠を様々な学校機関が競って手に入れようとしている。また外国語学習には反復と地道な努力が欠かせないのに対して、十分な学習の環境を与えるのは難しい。そのため来年度は生徒の学習意欲をかき立てるような動機付けとなる交流と、国際「理解」に焦点を当てた交流に切り替えることを考えている。

多くの生徒たちは non verbal のコミュニケーションで対応できるイベントには積極的だが、ディスカッションや英語の流ちょうな生徒との交流には二の足を踏み、参加者の集まりが悪い。また、日本人の生徒たちが交流の場で見せるのは戸惑い・羨望・恥じらい・自信のなさである。これは実践的な場に身を置く機会が極端に少な

く、まだ英語を話すことが「憧れ」であり身近に感じられない生徒がたくさんいるということだろう。それは異文化というものを机上で学ぶ機会はたくさんあっても、実際のコミュニケーションで学ぶ場が少ないということでもある。

つまりは相手との文化的な違いを理解し自分の意見を正しく述べるというような、文部科学省のうたうコミュニケーション力を身につけるには時間がかかるということだろう。

ICT はこれらの問題を解消する大きな助けとなりえる。そして ICT であっても声と顔の見える活動でないとなかなか続いていかない。各学校の努力と文科省による予算の補助によりネット環境の整備を早急に進めるべきである。しかし ICT といえど万能ではなく、諸外国との交流には時差があるし、学校の年間スケジュールは違うし、心理的に PC 教室は遠いという意識が生徒の中にあることも考慮にいれなければならない。

学校教育はともすると学内での活動に終始し、学外の生徒との交流は生徒個人の積極性の程度に左右される。そのため、男子校・女子校の交流、文化の違う学校同士の交流はそれ自体が異文化コミュニケーションの一つとなりえる。学校の形態、また国境を越えた活動を促進するためにも、日本はアジア各国と比べても非常に特殊な言語・文化環境にあることをよく理解し、より自立的なグローバルリーダーを育てるためにも新しい学習環境を提供していく必要がある。